

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第62期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 浩一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,222,063	11,021,753	10,747,706	10,540,649	11,260,125
経常利益 (千円)	472,653	1,121,335	647,619	993,775	1,165,276
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	26,505	738,887	312,300	475,730	828,190
包括利益 (千円)	1,290,527	2,287,440	△547,244	222,189	869,485
純資産額 (千円)	28,227,792	30,385,450	29,473,501	29,528,388	26,382,752
総資産額 (千円)	31,175,629	33,016,801	31,383,541	31,849,689	28,905,054
1株当たり純資産額 (円)	2,395.65	2,578.80	2,529.69	2,539.38	3,004.89
1株当たり当期純利益 (円)	2.20	62.71	26.70	40.89	78.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.5	92.0	93.9	92.7	91.3
自己資本利益率 (%)	0.1	2.5	1.0	1.6	3.0
株価収益率 (倍)	482.27	20.27	42.70	27.64	18.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,054,319	1,451,568	473,499	1,424,350	1,454,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△735,034	△570,719	△1,445,043	31,963	△993,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△823,707	△129,783	△364,704	△167,302	△4,015,120
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,223,147	12,357,162	10,778,082	11,797,779	8,297,725
従業員数 (人)	505	511	514	508	507
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[137]	[145]	[143]	[140]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,846,552	7,391,987	6,892,922	6,985,580	7,516,331
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△38,734	455,876	△86,814	279,155	464,869
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△331,291	416,913	△124,338	215,100	394,355
資本金 (千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数 (株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額 (千円)	17,277,491	17,670,025	17,221,260	17,243,238	13,800,881
総資産額 (千円)	19,754,400	19,799,683	18,550,980	18,745,061	15,402,005
1株当たり純資産額 (円)	1,466.32	1,499.65	1,478.09	1,482.89	1,571.86
1株当たり配当額 (円)	11.00	15.00	12.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△27.49	35.38	△10.63	18.49	37.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.5	89.2	92.8	92.0	89.6
自己資本利益率 (%)	—	2.4	—	1.2	2.5
株価収益率 (倍)	—	35.92	—	61.11	38.74
配当性向 (%)	—	42.4	—	64.9	37.5
従業員数 (人)	251	244	246	249	248
[外、平均臨時雇用者数]	[130]	[130]	[135]	[131]	[130]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第61期、第62期は潜在株式が存在しないため、第58期、第60期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期、第60期の自己資本利益率および株価収益率、配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橘町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ビニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番15号に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股份有限公司及びINTERMARK(USA), INC.（平成26年9月KITAGAWA INDUSTRIES America, INC.に商号変更）を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。
平成21年4月	子会社インターマーク株式会社を吸収合併。
平成21年6月	水戸センターを閉鎖。
平成22年4月	中華人民共和国に子会社北弘科技（深圳）有限公司を設立。
平成22年6月	中華人民共和国に子会社開技司科技（深圳）有限公司を設立。
平成24年3月	本社機能を稲沢事業所（愛知県稲沢市）に移転。
平成25年5月	子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを清算。
平成25年8月	本店所在地を愛知県稲沢市（現在地）に移転。
平成26年4月	春日井工場を明知テクノセンター（愛知県春日井市明知町）へ集約。
平成26年5月	電磁波測定センター（EMCセンター）を明知テクノセンター（愛知県春日井市明知町）に移転
平成28年4月	横浜支店を東京支店に統合。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社で構成し、「コンポーネント」事業を主として営んでおり、他にD I Y用品等の「D I Yその他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

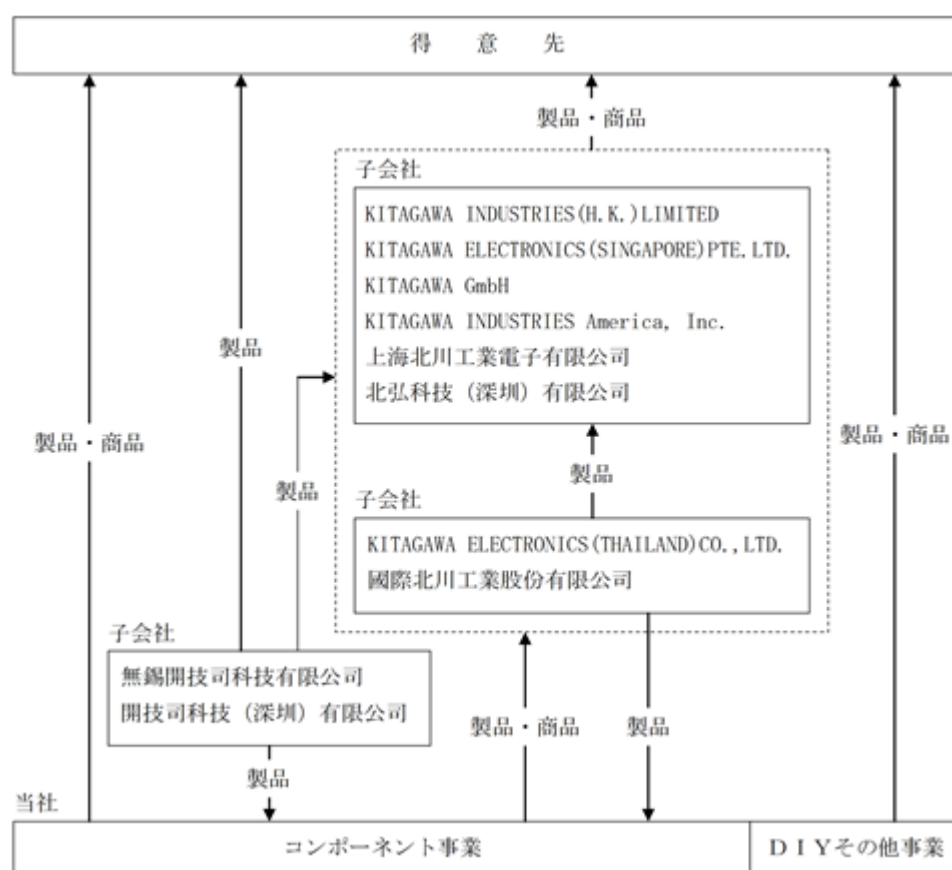
(コンポーネント事業)

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、開技司科技（深圳）有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、当社と子会社である國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.、上海北川工業電子有限公司、北弘科技（深圳）有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

(D I Yその他事業)

製造および得意先への販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
國際北川工業股份有 限公司	台湾 新北	千新台幣ドル 5,000	コンポーネント等の 販売	100	3	—	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入 ロイヤリティ 収入	—
KITAGAWA GmbH	ドイツ オーベル ツハウゼ ン	千ユーロ 51	コンポーネント等の 販売	100	—	1	なし	当社製品の販 売 ロイヤリティ 収入	—
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール	千シンガポール ドル 300	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売 ロイヤリティ 収入	—
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売 ロイヤリティ 収入	—
KITAGAWA INDUSTRIES America,INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売 ロイヤリティ 収入	—
上海北川工業電子有 限公司	中華人民 共和国 上海	千中国元 1,655	コンポーネント等の 販売	100	3	—	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	—
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 110,000	コンポーネント等の 製造・販売	100	—	2	なし	当社製品の製 造および販売 ロイヤリティ 収入	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国 無錫	千米ドル 1,880	コンポーネント等の 製造・販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の製 造および販売	—
北弘科技（深圳）有 限公司	中華人民 共和国 深圳	千中国元 500	コンポーネント等の 販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	—
開技司科技（深圳） 有限公司	中華人民 共和国 深圳	千米ドル 3,000	コンポーネント等の 製造・販売	100 (100)	—	2	なし	当社製品の製 造および販売	—

（注）議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
コンポーネント	454	(125)
D I Yその他	2	(－)
全社（共通）	51	(15)
合計	507	(140)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
248(130)	39.3	13.9	5,879

セグメントの名称	従業員数（人）	
コンポーネント	195	(115)
D I Yその他	2	(－)
全社（共通）	51	(15)
合計	248	(130)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、支給実績（税込）であり、基準外賃金および賞与を含めております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合（平成30年3月31日現在 組合員数170人）が結成されております。

なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。

また、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外・国内の電機市場でのビジネスを引き続き確保しながらも、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大に一層注力してまいります。自動車ビジネスについては、既に自動車事業部という自動車に特化した部署を設置したほか、品質保証部門の組織拡充など体制面の手当てを実施済みであり、今後も営業、開発・生産、品質保証の連携強化により受注拡大に向け努力してまいります。

さらに、今後成長が期待される環境・新エネルギー市場、医療・介護市場、産業機器・ロボット市場の顧客開拓を推進し、当社の電磁波環境技術、熱・振動対策技術、機能性薄膜製造技術等を基盤として、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

国内においては、開発・生産部門を集約した春日井工場や10メートル電波暗室を備えた新EMCセンターを活用した提案営業を推進し、上記の自動車ビジネス、成長市場での事業拡大を推進してまいります。また、海外においては無錫・深圳・タイの3工場からの供給強化により、日系メーカーへの安定供給を継続すると共に、非日系企業向けを含む地産地消をさらに強化し、現地競合先との価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増加を最重視しております。

また、成長性向上を継続していくために「売上総利益」「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に景気拡大が持続し、欧州でも個人消費や輸出を牽引役として回復が継続しました。また、中国およびほかの新興国においても景気は堅調に推移しました。わが国経済においても輸出や設備投資の増加に支えられ、景気回復が継続しました。

こうした経済情勢の中、日系電機メーカー各社は海外メーカーとのグローバルな競争において劣勢が続き、電機市場を主たるマーケットとする当社にとっても厳しい環境となっております。一方、自動車市場については、ハイブリッド車・電気自動車など環境自動車の販売増加や、運転支援システムの急速な普及などから、今後も堅調な伸びが期待されます。

将来的に当社業績に大きく寄与する新規分野の市場としては、産業機器・ロボット市場と医療・介護市場が挙げられます。前者については、日本経済にとって人手不足が成長の制約要因になりかねない現状からすれば、今後ますます需要が高まると考えられ、また、後者についても高齢人口の増加により引続き市場の拡大が見込まれます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであります。

- ① 従来は電機市場向けに偏った売上構成となっていました。事業環境激変時の集中リスクを軽減すべく、自動車市場および新規市場向け売上を伸ばすことによって、バランスのとれた売上構成を構築してまいります。また、今後の人口減少による国内市場の縮小傾向に鑑み、非日系メーカー向けビジネスの強化などにより、海外売上上の構成比率を引き上げてまいります。
- ② 今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）の整備を進めてまいります。
- ③ 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が大きく高まってきたため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ④ 急速に普及する運転支援システムや自動運転技術、ハイブリッド車・電気自動車などの環境自動車にかかわる自動車事業分野、石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野、長寿化や高齢人口の増加により内需としての重要度が高まっている介護・医療関連の事業分野や産業機器・ロボット分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ⑤ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向変化によるリスク

当社グループは電機・情報・通信機器・自動車業界・産業機器・ロボット業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開にともなうリスク

当社グループは中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ドイツおよび米国で事業展開を行なっておりますが、海外での事業活動においては、当該国または地域の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(3) 価格競争に関するリスク

当社グループ主力製品の価格競争は、特にアジア地域において激化しており、さらなる生産コスト・物流コストの低減を期待されています。その期待に応えるべく努力しておりますが、当社グループの想定を上まわる原価削減を必要とする場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動に関するリスク

当社グループ主力製品はナイロン樹脂等の石油由来材料を主原材料としております。これらの原材料は原油価格により市況が変動し、原油価格の高騰が長期に及ぶ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動によるリスク

当社グループでは海外に連結子会社10社を擁しており、外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行っております。製品・原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替相場変動リスクを限定的なものとするべく努力しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の著しい変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害、感染症によるリスク

当社グループは国内および海外に生産拠点を有しております。これらの国または地域において、今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害が発生した場合、あるいは、新型インフルエンザ等の未知の感染症が大流行した場合、当社グループの原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に景気拡大が持続し、欧州でも個人消費や輸出を牽引役として回復が継続しました。また、中国およびほかの新興国においても景気は堅調に推移しました。わが国経済においても輸出や設備投資の増加に支えられ、景気回復が継続しました。

このような経営環境において、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスを新たな柱とすべく事業拡大に注力するとともに、環境エネルギー市場、医療機器、ロボット市場などの新成長市場に向けてもソリューション営業活動を強化してまいりました。これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,260百万円（前期比6.8%増）となりました。また、利益につきましては、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、原価低減・経費削減に注力したことなどにより、営業利益は1,026百万円（前期比32.0%増）、経常利益は1,165百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は828百万円（前期比74.1%増）と、それぞれ増収増益となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は20,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,895百万円減少いたしました。これは主に売上の増加に伴い電子記録債権が141百万円、受取手形及び売掛金が79百万円増加した一方で、自己株式取得資金のために有価証券2,999百万円を資金化したために減少したものであります。固定資産は8,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価の上昇により255百万円増加した一方で、主として減価償却により有形固定資産が240百万円、無形固定資産が90百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、28,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,944百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が28百万円、増益により未払法人税等が27百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が142百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は26,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,145百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益828百万円を計上したことによる増加の一方で、剰余金の配当139百万円及び自己株式の取得3,875百万円により減少したためであります。

この結果、自己資本比率は91.3%（前連結会計年度末は92.7%）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,500百万円減少し、8,297百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,454百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,143百万円、支出を伴わない減価償却費600百万円などによる収入の一方で、法人税等の支払250百万円、売上債権の増加223百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は993百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加による支出536百万円、有形固定資産の取得による支出282百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4,015百万円となりました。これは自己株式の取得による支出3,875百万円、配当金の支払139百万円が発生したことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
コンポーネント (千円)	6,532,200	7.3
D I Yその他 (千円)	126,964	△27.9
合計 (千円)	6,659,164	6.3

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
コンポーネント (千円)	11,119,833	7.5
D I Yその他 (千円)	140,292	△28.3
合計 (千円)	11,260,125	6.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は11,260百万円（前期比6.8%増）、売上総利益5,677百万円（前期比7.9%増）、販売費及び一般管理費4,650百万円（前期比3.7%増）、営業利益1,026百万円（前期比32.0%増）、経常利益1,165百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益828百万円（前期比74.1%増）と前期と比べて増収、増益となりました。

（売上高）

売上高の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は5,677百万円（前期比7.9%増）となりました。売上総利益率については、原材料費・外注費等の変動費総額が増加した一方で、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、原価低減・経費削減に注力したことなどにより50.4%（前期は49.9%）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は1,026百万円（前期比32.0%増）となりました。これは売上総利益が前期比416百万円増加した一方で、為替の影響やオフィス賃借料の増加により販売費及び一般管理費が前期比167百万円増加したことによるものであります。営業利益率については、固定費の見直しを含む経費削減に注力したことなどにより販売費及び一般管理費の伸びを抑制したため9.1%（前期は7.4%）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は1,165百万円（前期比17.3%増）となりました。これは、営業利益1,026百万円に加えて、主として受取利息及び配当金138百万円によるものであります。

（税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,143百万円（前期比16.7%増）となりました。これは、経常利益1,165百万円に加えて、主として固定資産除却損24百万円によるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は828百万円（前期比74.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,143百万円、法人税、住民税及び事業税273百万円、法人税等調整額41百万円によるものであります。

（包括利益）

当連結会計年度の包括利益は869百万円となりました。これは当期純利益828百万円に加えて、時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加178百万円、為替換算による為替換算調整勘定の減少137百万円によるものです。

③ 経営成績に重大な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

④ 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は8,297百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,500百万円減少いたしました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が28.7%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全性重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

4【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業(株) (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のEMIシールドガasketの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

5【研究開発活動】

パワー半導体やAI・ビッグデータの台頭によって高速化・高性能化・多機能化・小型化が進むと共に、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoTの時代となったことから、多種多様なモノにセンサーが搭載され、それに合わせてさらに高度な各種対策技術が求められるようになっております。そうした中で、当社グループの研究開発活動は環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、自動車、民生機器、エネルギー、産業機器、ICTあるいは医療市場へ軸を置いて、そこから発せられるニーズを取り込むことにより、いち早くソリューションとして提供するFirst Solution Proposer を目指して活動しております。

現在は、電磁波障害や省力化・自動化に付随する問題を中心に、熱マネジメント、振動衝撃問題や音問題などの対策技術（ソフトソリューション）・対策製品を含めた各種環境対策技術の開発および薄膜技術の応用開発に取り組んでおります。

また、成長市場分野に対して、これら環境対策製品における、設計の高度化、解析シミュレーション技術の導入、高性能オリジナル素材の開発を積極的に推進し、特に自動車市場向けには、解析シミュレーション技術を用いた性能・機能面での設計根拠を強化し、その設計根拠を元に製品を具現化。各種信頼性試験を通して性能・機能面の設計根拠の評価検証を行い、自動車市場において求められる性能・機能品質を満足すべく開発を推進しております。

今後も各市場が直面する技術課題に対し、信頼される製品を提供できるよう若手人材の研究機関への派遣などによる育成・強化ならびに、外部専門家や研究機関との連携、他社との協業化など最速最適な対応を図ってまいります。当連結会計年度における研究開発費総額は655百万円で、主な成果は次のとおりであります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント部品では、産業機器や環境エネルギー市場で需要が高まっているノイズフィルターにおいて幅広い帯域でノイズ減衰を発揮する固定も可能とした大径のハーネスに対応するノイズフィルターの開発を積極的に実施いたしました。また、通信市場における高周波化を見据えてGHz帯での性能向上を目指した材料開発を実施いたしました。自動車市場では、HV・EV・PHEV等の環境自動車(もしくは「新エネルギー自動車」)向けノイズフィルターとして、大電流対応やハーネス保護と固定機能を兼ねた製品の開発を実施いたしました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント部品では流通・金融市場向けにセキュリティ対策としてUSB抜けを防止するカバーの開発を実施。また、多機能化の要求に対応すべく、金属やエラストマーなどとの複合成形技術や機能性フィルムのインサート成形などへの取り組みを開始すると共に、自動車市場向けには耐熱性付与とともに、ユニット内のハーネス固定方法として、ダイカストのネジ穴ヘワンタッチで取り付け可能なハーネス結束製品の開発によって作業性改善に貢献しました。
- (3) 熱対策技術では、通信市場において、SoCに代表される高密度高実装デバイス向けにディスペンスでの塗布が可能な高粘性を有する液状熱伝導材の開発を完了し、販売を開始致しました。更に自動車市場での需要も見込まれることから、車両搭載可能とするための開発を実施しております。また、アプライアンス市場向けに熱可塑性樹脂をベースとした低熱抵抗に特化した熱相変化シートの開発を完了し、販売を開始いたしました。
- (4) 振動・衝撃・音対策技術では、モバイル機器やOA機器に向けてノンハロ仕様で難燃性V-0を実現した耐衝撃素材の開発及び制振素材の開発を行いました。更に耐寒性を向上させるための材料開発を実施いたしました。また、自動車の電動化に伴い、より車室内の静粛性が求められることから搭載機器のメカニカル音を低減させる静音シートの開発を実施しております。

また、新たな活動として、素材開発のみならず実機評価からの最適な振動衝撃対策支援活動を開始いたしました。

- (5) 薄膜技術応用開発では、機能性薄膜の各種機能性（透明性、導電性、反射率、色味等）の向上等をお客様と共同開発を実施する事により、幅広いマーケットを対象に取り組みを実施しております。

また、機能性薄膜フィルムと樹脂成形技術の複合化により、高付加価値製品の創出も進めております。

- (6) 素材開発では、材料コンポジット技術を生かした医療用材料のコンポジットや開発した素材を活用するため、その素材を活用したセンサーモジュール開発を進めております。そのモジュール化に関しては、当社が保有しているコア技術を生かし、成形、スパッタリング、コーティングあるいはコンプレッションなどの各種技術を融合した開発を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「コンポーネント」事業を中心に、333百万円であり、その主なものは金型および製造設備の取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	298,302	247	1,085,343 (14,186)	318,342	1,702,235	58 [56]
春日井工場及び テクノセンター (愛知県春日井市)	コンポーネン ト	製造設備お よび研究設 備	906,739	170,385	1,710,726 (38,770)	203,209	2,991,060	118 [68]
		自社使用金 型製造設備	60,961	16,837	—	988	78,788	8 [—]

(2) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	コンポーネン ト	製造設備	17,609	30,106	52,693 (4,391) 〈1,020〉	11,858	112,267	56 [－]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	コンポーネン ト	製造設備	－	8,869	－ (1,655)	32,408	41,277	41 [2]
開技司科技 (深圳)有限 公司	本社工場 (中国)	コンポーネン ト	製造設備	－	69,207	－ (2,102)	17,533	86,741	52 [－]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」であり、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含んでおります。
2. 土地の〈 〉は、連結会社以外からの賃貸設備の面積であり土地および建物を賃借しております。
3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、37,848千円は国内当
社外注先に無償貸与しております。
4. 従業員の〔 〕は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。
5. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネント	生産設備	250	12	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	更新及び合理化 設備が中心であ り生産能力の増 加は軽微であ る。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネント	金型	125	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	合理化をはかる ためのものであ り生産能力に影 響ありません。
当社 稲沢工場	愛知県 稲沢市	コンポーネント	生産設備	60	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	合理化をはかる ためのものであ り生産能力に影 響ありません。
当社 テクノセンター	愛知県 春日井市	コンポーネント	試作試験 設備	155	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	—
当社 稲沢事業所	愛知県 稲沢市	全事業	統合サー バー構築	70	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	—	2,770,000	—	3,915,130

(注) 株式分割 1 : 1.15

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	14	18	27	1	1,117	1,186	—
所有株式数 （単元）	—	6,582	233	40,783	10,838	2	72,166	130,604	19,125
所有株式数の 割合（％）	—	5.04	0.18	31.23	8.30	0.00	55.25	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,299,572株は「個人その他」に42,995単元および「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	4,025	45.85
北川 清登	名古屋市名東区	1,299	14.80
BBH BOSTON F OR NOMURA JA PAN SMALLER CAPITALIZATI ON FUND 6200 65 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	290	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	2.28
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	179	2.04
STATE STREE T BANK AND T RUST COMPAN Y (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	143	1.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	128	1.46
STATE STREE T BANK AND T RUST COMPAN Y 505004 (株式会社みずほ銀行)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南2丁目15-1)	127	1.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	126	1.44
北川 朋子	名古屋市名東区	100	1.14
計		6,620	75.41

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノントリー
ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行) は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,299,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,760,900	87,609	—
単元未満株式	普通株式 19,125	—	—
発行済株式総数	13,079,525	—	—
総株主の議決権	—	87,609	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,744株、議決権が17個含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	4,299,500	—	4,299,500	32.87
計	—	4,299,500	—	4,299,500	32.87

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月29日～平成29年7月28日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	48,200	53,848,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	151,800	246,151,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.9	82.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	75.9	82.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月13日～平成29年11月17日)	2,800,000	4,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,800,000	3,822,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	378,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	9.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	9.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15	23,100
当期間における取得自己株式	125	183,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,299,572	—	4,299,697	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定した配当を基本に、総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金8円とし、中間配当金とあわせて年間14円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	69	6.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	70	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,204	1,318	1,520	1,299	1,577
最低(円)	865	960	1,115	980	1,045

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,390	1,530	1,577	1,565	1,530	1,500
最低(円)	1,292	1,330	1,473	1,500	1,435	1,401

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカード株式会社(現日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA),INC.(現KITAGAWA INDUSTRIES America,Inc.)代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股份有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.) LIMITED代表取締役就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役就任 平成14年4月 当社営業本部長 9月 無錫開技司科技有限公司董事長就任 平成17年4月 当社品質保証室担当 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年7月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社品質保証部担当(現任)	(注)3	1,299
取締役	開発本部長 兼生産部担 当	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長 平成17年3月 当社生産部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 10月 無錫開技司科技有限公司執行董事就任 平成22年4月 当社生産本部長 平成22年6月 開技司科技(深圳)有限公司執行董事就任 平成23年4月 当社開発生産本部長 平成26年4月 当社開発部長 平成27年4月 当社生産技術部長 平成28年4月 当社開発本部長(現任) 当社生産部担当(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	権藤 有治	昭和43年11月19日生	平成4年4月 当社入社 平成24年4月 当社自動車営業部長 平成27年4月 当社自動車事業部長 平成30年4月 当社営業本部長（現任） 6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役	管理部長	鈴木 浩一	昭和44年7月12日生	平成5年4月 当社入社 平成12年11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 取締役就任 平成21年1月 KITAGAWA GmbH取締役就任 平成28年4月 当社社長室長 平成30年4月 当社管理部長（現任） 6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役		加藤 光治	昭和22年1月3日生	昭和44年7月 日本電装株式会社（現株式会社デンソー）入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社常務役員就任 平成18年6月 同社専務取締役就任 平成22年6月 同社専務取締役退任 平成24年6月 有限会社MTEC代表取締役就任（現任） 平成26年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	9
常勤監査役		長谷川 壽一	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 平成23年1月 同行より当社へ出向 11月 当社入社 平成26年4月 当社管理部長 6月 当社取締役就任 平成30年4月 当社管理部担当 平成30年6月 当社取締役退任 当社監査役就任（現任）	(注)5	6
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任（現任） 平成20年6月 当社監査役就任（現任）	(注)5	5
監査役		澤田 繁夫	昭和42年5月9日生	平成15年12月 さくら共同法律事務所入所 平成18年1月 東京虎ノ門法律事務所入所 平成24年1月 東京虎ノ門法律事務所所長就任（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計						1,331

- (注) 1. 取締役加藤光治は、社外取締役であります。
2. 監査役佐野一夫および澤田繁夫は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社として、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社は監査役会設置会社として、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役2名はそれぞれ、法務の専門的な知見、財務・会計の専門的な知見を有しており、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

監査役は原則月2回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、その他重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定および業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、当社は取締役5名のうち1名を社外取締役として選任しており取締役会の監督機能強化、経営の客観性・中立性を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは、財務計算の適正性を確保するための体制を含む「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用され、監査役の監査を受けております。また、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基づく事業活動を行うための推進母体として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、「企業行動規範」や「私たちの行動規範」など会社と従業員が守るべきルールを明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布して社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、新たに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成27年5月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役のいずれも5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念の制定や子会社管理規程によるグループ全体の連携管理、グループ経営会議の定期的な開催、当社による子会社に対する業務執行状況の監査等を行うことにより、グループ全体を適切に管理・運営し、業務の適正を確保しております。

② 内部監査および監査役監査の状況

監査役3名は、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査担当（2名）は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役佐野一夫は税理士の資格を有しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役加藤光治は平成22年6月まで株式会社デンソーの専務取締役でありました。同社と当社の間には営業取引関係がありますが、人的・資金的関係はありません。同氏は有限会社M T E Cの代表取締役であり、同社と当社は技術指導契約を平成26年6月まで締結しておりましたが、人的・資金的関係はありません。同氏は株式会社ソリトンシステムズの社外取締役であり、同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的・資金的関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

社外監査役佐野一夫は、東海会計税理士法人の代表社員であります。同法人と当社との間に特別な関係はありません。同氏は株式会社カーゾックの監査役であります。同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的関係および取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

社外監査役澤田繁夫は、東京虎ノ門法律事務所の所長であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、人的・資金的関係はありません。同氏はユーラシアペーパーマーケティング株式会社の監査役であります。同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に特別な関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現をめざしており、その人選は当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。社外監査役については、監査体制の中立性や独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。

なお、社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図り、取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、取締役会および監査役会において適切な意見具申や提言を行っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、内部監査を担当する社長室と社外監査役を含む監査役会は定期的に監査ミーティングを設け、かつ、内部監査実施報告書が社外取締役及び社外監査役に定期的に提出されており、加えて会計監査人と社外監査役を含む監査役会は定期的に会計ミーティングを行い、常に意思疎通を図って相互連携を維持しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,174	54,174	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,648	9,648	—	—	—	1
社外役員	15,660	15,660	—	—	—	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 686,599千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	72,000	381,600	業務上の取引関係 による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	41,058	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	72,000	637,200	業務上の取引関係 による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	40,899	

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 高木 勇	太陽有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岡田昌也	太陽有限責任監査法人

(注) 1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他3名であります。
2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

⑦ 取締役の定数ならびに選任の決議要件

取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(剰余金の配当(中間配当))

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)ならびに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海北川工業電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、税務業務及び内部統制監査業務の非監査報酬2,109千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,475,216	13,366,723
受取手形及び売掛金	2,545,154	※1 2,624,528
電子記録債権	395,406	※1 537,012
有価証券	5,999,905	2,999,935
たな卸資産	※2 869,088	※2 881,729
繰延税金資産	27,560	38,295
その他	221,757	189,298
貸倒引当金	△4,144	△2,749
流動資産合計	23,529,945	20,634,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,672,817	3,693,990
減価償却累計額	△1,755,655	△1,876,674
建物及び構築物（純額）	1,917,161	1,817,316
機械装置及び運搬具	1,816,913	1,807,697
減価償却累計額	△1,418,862	△1,486,074
機械装置及び運搬具（純額）	398,051	321,623
土地	3,374,733	3,376,902
その他	4,746,422	4,756,909
減価償却累計額	△4,329,637	△4,406,277
その他（純額）	416,784	350,631
有形固定資産合計	6,106,730	5,866,473
無形固定資産	488,481	398,168
投資その他の資産		
投資有価証券	533,356	788,517
長期預金	754,201	707,194
繰延税金資産	165	—
その他	455,712	527,671
貸倒引当金	△18,904	△17,744
投資その他の資産合計	1,724,531	2,005,639
固定資産合計	8,319,743	8,270,281
資産合計	31,849,689	28,905,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,219	600,083
未払法人税等	113,686	141,049
賞与引当金	197,052	225,948
その他	470,437	475,356
流動負債合計	1,392,396	1,442,438
固定負債		
繰延税金負債	491,180	633,288
退職給付に係る負債	354,714	350,966
長期未払金	83,010	94,326
その他	—	1,281
固定負債合計	928,904	1,079,862
負債合計	2,321,301	2,522,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	24,170,521	24,859,462
自己株式	△1,869,602	△5,745,474
株主資本合計	28,986,048	25,799,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,749	455,158
為替換算調整勘定	265,590	128,476
その他の包括利益累計額合計	542,339	583,634
純資産合計	29,528,388	26,382,752
負債純資産合計	31,849,689	28,905,054

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,540,649	11,260,125
売上原価	※4 5,280,259	※4 5,583,003
売上総利益	5,260,390	5,677,122
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,712	112
役員報酬及び給料手当	1,960,335	2,013,520
賞与引当金繰入額	138,871	160,002
退職給付費用	104,762	109,200
支払手数料	443,723	423,320
その他	1,833,548	1,944,441
販売費及び一般管理費合計	※4 4,482,953	※4 4,650,598
営業利益	777,436	1,026,523
営業外収益		
受取利息	118,568	129,663
受取配当金	8,710	8,553
為替差益	27,436	—
不動産賃貸料	35,170	34,903
仕入割引	5,201	4,952
助成金収入	6,764	8,002
その他	36,281	26,711
営業外収益合計	238,132	212,787
営業外費用		
支払利息	510	306
為替差損	—	62,363
売上割引	2,698	2,728
賃貸収入原価	6,662	6,562
損害賠償金	3,272	925
その他	8,650	1,147
営業外費用合計	21,794	74,035
経常利益	993,775	1,165,276
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,644	※1 2,691
特別利益合計	1,644	2,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※ 2 127
固定資産除却損	※ 3 11,598	※ 3 24,350
会員権解約損	3,600	—
特別損失合計	15,198	24,477
税金等調整前当期純利益	980,220	1,143,490
法人税、住民税及び事業税	265,255	273,391
法人税等調整額	239,234	41,909
法人税等合計	504,490	315,300
当期純利益	475,730	828,190
親会社株主に帰属する当期純利益	475,730	828,190

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	475,730	828,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,820	178,408
為替換算調整勘定	△227,720	△137,114
その他の包括利益合計	※ △253,540	※ 41,294
包括利益	222,189	869,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,189	869,485
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	△1,841,976	28,677,621
当期変動額					
剰余金の配当			△139,676		△139,676
親会社株主に帰属する当期純利益			475,730		475,730
自己株式の取得				△27,626	△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	336,053	△27,626	308,427
当期末残高	2,770,000	3,915,130	24,170,521	△1,869,602	28,986,048

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501
当期変動額				
剰余金の配当				△139,676
親会社株主に帰属する当期純利益				475,730
自己株式の取得				△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,820	△227,720	△253,540	△253,540
当期変動額合計	△25,820	△227,720	△253,540	54,887
当期末残高	276,749	265,590	542,339	29,528,388

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	24,170,521	△1,869,602	28,986,048
当期変動額					
剰余金の配当			△139,248		△139,248
親会社株主に帰属する当期純利益			828,190		828,190
自己株式の取得				△3,875,871	△3,875,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	688,941	△3,875,871	△3,186,930
当期末残高	2,770,000	3,915,130	24,859,462	△5,745,474	25,799,118

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	276,749	265,590	542,339	29,528,388
当期変動額				
剰余金の配当				△139,248
親会社株主に帰属する当期純利益				828,190
自己株式の取得				△3,875,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,408	△137,114	41,294	41,294
当期変動額合計	178,408	△137,114	41,294	△3,145,635
当期末残高	455,158	128,476	583,634	26,382,752

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,220	1,143,490
減価償却費	610,182	600,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,965	29,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,712	△2,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,018	△3,747
受取利息及び受取配当金	△127,279	△138,217
支払利息	510	306
固定資産除売却損益 (△は益)	9,954	21,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,166	△223,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,810	△7,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,524	△12,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,663	△10,893
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47,173	—
その他	78,629	179,112
小計	1,535,261	1,574,825
利息及び配当金の受取額	123,420	130,382
利息の支払額	△510	△306
法人税等の支払額	△233,822	△250,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424,350	1,454,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	338,462	△536,634
有形固定資産の取得による支出	△248,373	△282,827
有形固定資産の売却による収入	3,410	2,497
無形固定資産の取得による支出	△37,150	△79,903
その他	△24,384	△96,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,963	△993,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△139,676	△139,248
自己株式の取得による支出	△27,626	△3,875,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,302	△4,015,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269,314	54,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,019,697	△3,500,054
現金及び現金同等物の期首残高	10,778,082	11,797,779
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,797,779	※ 8,297,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

- ・ 國際北川工業股份有限公司
- ・ KITAGAWA GmbH
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES America,Inc.
- ・ 上海北川工業電子有限公司
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
- ・ 無錫開技司科技有限公司
- ・ 北弘科技(深圳)有限公司
- ・ 開技司科技(深圳)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司、北弘科技(深圳)有限公司、開技司科技(深圳)有限公司は12月31日、その他6社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(b) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社3社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社7社

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
機械装置及び運搬具	4～8年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社３社

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、一部の在外連結子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(b) 賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社１社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、また収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から６か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

製造活動に該当する範囲を明確化し、商品及び製品、仕掛品、原材料の計上区分を見直したことに伴い、従来、「商品及び製品」「仕掛品」として表示していたものの一部を、「商品及び製品」または「原材料及び貯蔵品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、当連結会計年度より「たな卸資産」として一括掲記し、当該項目に属する資産の科目と金額を注記する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に表示していた634,701千円、104,926千円、129,461千円は、それぞれ650,108千円、7,951千円、211,029千円に組替え、「たな卸資産」として一括掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	38,383千円
電子記録債権	—	5,164

※ 2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	650,108千円	640,726千円
仕掛品	7,951	34,992
原材料及び貯蔵品	211,029	206,010

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,638千円	2,253千円
(有形固定資産) その他	5	438
計	1,644	2,691

※ 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	127千円
計	—	127

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一千円	1,405千円
機械装置及び運搬具	2,890	18,149
(有形固定資産) その他	8,708	4,795
計	11,598	24,350

※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	567,025千円	655,976千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△37,097千円	256,334千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△37,097	256,334
税効果額	11,277	△77,925
その他有価証券評価差額金	△25,820	178,408
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△227,720	△137,114
組替調整額	—	—
税効果調整前	△227,720	△137,114
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△227,720	△137,114
その他の包括利益合計	△253,540	41,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	—	—	13,079,525
合計	13,079,525	—	—	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	1,428,513	22,844	—	1,451,357
合計	1,428,513	22,844	—	1,451,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22,844株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加22,600株、単元未満株式の買取りによる増加244株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,906	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	69,770	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,769	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	—	—	13,079,525
合計	13,079,525	—	—	13,079,525
自己株式				
普通株式（注）	1,451,357	2,848,215	—	4,299,572
合計	1,451,357	2,848,215	—	4,299,572

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,848,215株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,848,200株、単元未満株式の買取りによる増加15株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,769	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	69,479	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,239	利益剰余金	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,475,216千円	13,366,723千円
預入期間が6か月を超える定期預金	△7,677,342	△8,068,932
有価証券のうちMMF等	5,999,905	2,999,935
現金及び現金同等物	11,797,779	8,297,725

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	63,771	75,975
1年超	51,655	58,221
合計	115,427	134,197

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部および管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況および格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,475,216	13,475,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,545,154		
貸倒引当金	△4,144		
	2,541,010	2,541,010	—
(3) 電子記録債権	395,406	395,406	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,999,905	5,999,905	—
その他有価証券	524,856	524,856	—
(5) 長期預金	754,201	790,299	36,098
資産計	23,690,596	23,726,694	36,098

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,366,723	13,366,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,624,528		
貸倒引当金	△2,749		
	2,621,779	2,621,779	—
(3) 電子記録債権	537,012	537,012	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,935	2,999,935	—
その他有価証券	780,017	780,017	—
(5) 長期預金	707,194	758,236	51,041
資産計	21,012,662	21,063,703	51,041

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	8,500	8,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	13,475,216	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,545,154	—	—	—
(3) 電子記録債権	395,406	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6,000,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
(5) 長期預金	—	—	754,201	—
合計	22,415,776	—	754,201	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	13,366,723	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,624,528	—	—	—
(3) 電子記録債権	537,012	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
(5) 長期預金	—	707,194	—	—
合計	19,528,264	707,194	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,999,905	5,999,905	—
	小計	5,999,905	5,999,905	—
合計		5,999,905	5,999,905	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,999,935	2,999,935	—
	小計	2,999,935	2,999,935	—
合計		2,999,935	2,999,935	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	476,093	77,592	398,501
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	476,093	77,592	398,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	48,763	49,636	△872
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,763	49,636	△872
合計		524,856	127,228	397,628

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	732,339	77,592	654,747
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	732,339	77,592	654,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	47,677	48,462	△784
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,677	48,462	△784
合計		780,017	126,054	653,963

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	371,732千円
退職給付費用	94,042
退職給付の支払額	△16,626
制度への拠出額	△94,434
退職給付に係る負債の期末残高	354,714

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,100,492千円
年金資産	1,088,448
	12,044
非積立型制度の退職給付債務	342,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,714
退職給付に係る負債	354,714
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,714

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	94,042千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,604千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	354,714千円
退職給付費用	94,172
退職給付の支払額	△19,400
制度への拠出額	△78,519
退職給付に係る負債の期末残高	350,966

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,125,950千円
年金資産	1,125,887
	62
非積立型制度の退職給付債務	350,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,966
退職給付に係る負債	350,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,966

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	94,172千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,217千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	264,101千円	264,103千円
退職給付に係る負債	107,763	106,626
長期未払金(役員退職慰労金)	25,109	25,109
賞与引当金	59,065	67,320
減価償却費	2,058	1,715
連結手続により消去された未実現利益	18,774	53,825
会員権評価損	16,670	16,670
貸倒引当金	5,154	5,147
繰越欠損金	375,114	333,379
ソフトウェア	90,897	48,324
その他	46,950	67,699
小計	1,011,658	989,920
評価性引当額	△981,640	△910,217
計	30,018	79,703
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	△395,777	△469,477
その他有価証券評価差額金	△120,879	△198,804
その他	△4,467	△22,675
計	△521,123	△690,957
繰延税金資産(負債)の純額	△491,105	△611,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	△0.2	△6.2
連結子会社の低税率による影響	△5.9	△6.7
海外子会社留保利益の税効果による影響	25.4	6.4
その他	1.6	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	27.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は企業集団の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,580,102	1,821,706	3,138,840	10,540,649

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,132,972	2,037,066	3,090,085	11,260,125

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,539.38円	3,004.89円
1株当たり当期純利益金額	40.89	78.49

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	475,730	828,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	475,730	828,190
期中平均株式数(千株)	11,633	10,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,709,796	5,488,500	8,355,612	11,260,125
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	283,185	599,977	939,404	1,143,490
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	211,894	451,491	696,499	828,190
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.23	38.91	62.59	78.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.23	20.69	24.07	15.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,468,258	1,779,413
受取手形	361,365	※1 372,429
電子記録債権	395,406	※1 537,012
売掛金	1,439,113	1,601,612
有価証券	5,999,905	2,999,935
たな卸資産	※2 466,022	※2 497,917
前払費用	17,711	28,271
未収入金	92,016	102,367
その他	3,389	2,111
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	11,242,690	7,920,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,119,232	3,123,307
減価償却累計額	△1,309,227	△1,411,926
建物（純額）	1,810,004	1,711,381
構築物	407,016	407,303
減価償却累計額	△325,776	△337,088
構築物（純額）	81,240	70,214
機械及び装置	1,412,695	1,360,656
減価償却累計額	△1,168,661	△1,170,619
機械及び装置（純額）	244,033	190,036
車両運搬具	5,605	5,605
減価償却累計額	△5,541	△5,604
車両運搬具（純額）	63	0
工具、器具及び備品	4,299,946	4,285,640
減価償却累計額	△4,081,539	△4,074,074
工具、器具及び備品（純額）	218,406	211,565
土地	3,324,209	3,324,209
建設仮勘定	77,670	40,966
有形固定資産合計	5,755,628	5,548,374
無形固定資産		
ソフトウェア	431,740	313,699
ソフトウェア仮勘定	10,825	8,363
電話加入権	9,212	9,212
無形固定資産合計	451,778	331,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	533,356	788,517
関係会社株式	396,471	431,271
出資金	55	55
会員権	42,037	42,037
保険積立金	224,510	242,133
敷金及び保証金	102,816	101,652
破産更生債権等	584	569
長期前払費用	11,588	11,993
貸倒引当金	△16,457	△16,442
投資その他の資産合計	1,294,963	1,601,787
固定資産合計	7,502,371	7,481,436
資産合計	18,745,061	15,402,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,575	363,305
未払金	48,610	17,291
未払費用	157,266	179,502
未払法人税等	37,658	61,365
未払消費税等	76,663	65,770
預り金	30,848	59,875
賞与引当金	192,958	221,593
流動負債合計	943,580	968,702
固定負債		
退職給付引当金	354,714	350,966
長期末払金	82,650	82,650
繰延税金負債	120,879	198,804
固定負債合計	558,243	632,421
負債合計	1,501,823	1,601,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	458,461	713,567
利益剰余金合計	12,150,961	12,406,067
自己株式	△1,869,602	△5,745,474
株主資本合計	16,966,488	13,345,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,749	455,158
評価・換算差額等合計	276,749	455,158
純資産合計	17,243,238	13,800,881
負債純資産合計	18,745,061	15,402,005

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,573,156	6,045,098
商品売上高	1,277,131	1,272,130
ロイヤリティ収入	135,292	199,102
売上高合計	※3 6,985,580	※3 7,516,331
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	179,965	230,696
当期製品製造原価	3,361,835	3,604,420
合計	3,541,800	3,835,117
製品他勘定振替高	※1 19,412	※1 19,712
製品期末たな卸高	230,696	247,784
製品売上原価	3,291,691	3,567,620
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73,039	38,570
当期商品仕入高	814,148	786,903
合計	887,187	825,474
商品他勘定振替高	※2 1,577	※2 2,637
商品期末たな卸高	38,570	40,301
商品売上原価	847,040	782,535
売上原価合計	※7 4,138,731	※7 4,350,155
売上総利益	2,846,848	3,166,175
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	104,576	109,191
販売促進費	73,626	58,112
役員報酬	79,639	79,482
給料及び手当	1,170,717	1,184,935
賞与引当金繰入額	134,917	155,457
退職給付費用	78,457	78,807
法定福利費	203,274	204,352
賃借料	117,480	117,630
減価償却費	254,959	233,967
車両費	29,677	30,278
修繕維持費	56,942	88,915
通信費	27,597	26,104
旅費及び交通費	51,359	56,629
支払手数料	349,142	314,659
その他	237,511	266,208
販売費及び一般管理費合計	※7 2,969,881	※7 3,004,731
営業利益又は営業損失(△)	△123,032	161,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,014	603
有価証券利息	1,284	584
受取配当金	※ 3 350,554	※ 3 256,798
不動産賃貸料	35,170	34,903
仕入割引	5,201	4,952
為替差益	3,108	—
助成金収入	6,764	8,002
その他	16,753	16,899
営業外収益合計	419,852	322,744
営業外費用		
支払利息	99	249
売上割引	2,698	2,728
為替差損	—	4,447
サンプル品原価	1,971	1,939
賃貸収入原価	6,662	6,562
損害賠償金	3,272	—
その他	※ 3 2,959	※ 3 3,391
営業外費用合計	17,663	19,319
経常利益	279,155	464,869
特別利益		
固定資産売却益	※ 4 3,102	※ 4 1,815
特別利益合計	3,102	1,815
特別損失		
固定資産売却損	—	※ 5 156
固定資産除却損	※ 6 11,367	※ 6 8,039
会員権解約損	3,600	—
特別損失合計	14,967	8,195
税引前当期純利益	267,290	458,489
法人税、住民税及び事業税	52,225	64,134
法人税等調整額	△34	—
法人税等合計	52,190	64,134
当期純利益	215,100	394,355

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	519,194	14.7	513,082	13.7
II 外注費		1,785,434	50.5	2,018,060	53.8
III 労務費		746,271	21.1	754,709	20.1
IV 経費		482,131	13.7	467,927	12.4
当期総製造費用	※2	3,533,032	100.0	3,753,779	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,096		3,868	
合計		3,535,128		3,757,648	
他勘定振替高		169,425		128,758	
期末仕掛品たな卸高		3,868		24,468	
当期製品製造原価		3,361,835		3,604,420	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費 (千円)	259,811	251,380
諸手数料 (千円)	52,421	49,373
租税公課 (千円)	36,314	34,071

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建設仮勘定 (千円) (自社制作金型及び治具等)	104,482	67,548

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

（単位：円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	79	11,000,000	382,957	△1,841,976	16,918,690
当期変動額								
剰余金の配当						△139,676		△139,676
圧縮記帳積立金の取崩				△79		79		－
当期純利益						215,100		215,100
自己株式の取得							△27,626	△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△79	－	75,503	△27,626	47,797
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	－	11,000,000	458,461	△1,869,602	16,966,488

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	302,569	17,221,260
当期変動額		
剰余金の配当		△139,676
圧縮記帳積立金の取崩		—
当期純利益		215,100
自己株式の取得		△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,820	△25,820
当期変動額合計	△25,820	21,977
当期末残高	276,749	17,243,238

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	－	11,000,000	458,461	△1,869,602	16,966,488
当期変動額								
剰余金の配当						△139,248		△139,248
圧縮記帳積立金の取崩								
当期純利益						394,355		394,355
自己株式の取得							△3,875,871	△3,875,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	255,106	△3,875,871	△3,620,765
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	－	11,000,000	713,567	△5,745,474	13,345,723

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	276,749	17,243,238
当期変動額		
剰余金の配当		△139,248
圧縮記帳積立金の取崩		—
当期純利益		394,355
自己株式の取得		△3,875,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,408	178,408
当期変動額合計	178,408	△3,442,356
当期末残高	455,158	13,800,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

製造活動に該当する範囲を明確化し、商品及び製品、仕掛品、原材料の計上区分を見直したことに伴い、従来、「商品及び製品」「仕掛品」として表示していたものの一部を、「商品及び製品」または「原材料及び貯蔵品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記し、当該項目に属する資産の科目と金額を注記する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に表示していた253,859千円、100,843千円、111,319千円は、それぞれ269,267千円、3,868千円、192,887千円に組替え、「たな卸資産」として一括掲記しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	一千円	38,383千円
電子記録債権	—	5,164

※ 2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
商品及び製品	269,267千円	288,086千円
仕掛品	3,868	24,468
原材料及び貯蔵品	192,887	185,363

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	19,412千円	19,712千円

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	1,577千円	2,637千円

※ 3. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1,405,477千円	1,383,358千円
受取配当金 (営業外収益)	341,843	248,245
その他 (営業外費用)	20	2,302

※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	一千円	1,001千円
工具、器具及び備品	3,102	813
計	3,102	1,815

※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	一千円	156千円
計	—	156

※ 6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一千円	1,405千円
機械及び装置	2,890	2,648
工具、器具及び備品	8,477	3,421
建設仮勘定	—	563
計	11,367	8,039

※ 7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	567,025千円	655,976千円

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は431,271千円、前事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	264,101千円	264,103千円
退職給付引当金	107,763	106,626
長期未払金（役員退職慰労金）	25,109	25,109
賞与引当金	59,065	67,320
減価償却費	2,058	1,715
会員権評価損	16,670	16,670
貸倒引当金	5,154	5,147
未払事業税	7,759	8,383
繰越欠損金	365,007	333,379
ソフトウェア	90,897	48,324
その他	27,947	33,436
小計	971,533	910,217
評価性引当額	△971,533	△910,217
計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△120,879	△198,804
計	△120,879	△198,804
繰延税金資産（負債）の純額	△120,879	△198,804

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額の増減	9.5	△8.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.4	△15.7
住民税均等割	5.2	3.1
寄付金等永久に損金に算入されない項目	7.3	0.9
その他	3.9	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	14.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,119,232	14,888	10,812	3,123,307	1,411,926	112,105	1,711,381
構築物	407,016	287	—	407,303	337,088	11,312	70,214
機械及び装置	1,412,695	12,753	64,792	1,360,656	1,170,619	63,941	190,036
車両運搬具	5,605	—	—	5,605	5,604	63	0
工具、器具及び備品	4,299,946	149,731	164,037	4,285,640	4,074,074	153,150	211,565
土地	3,324,209	—	—	3,324,209	—	—	3,324,209
建設仮勘定	77,670	124,010	160,714	40,966	—	—	40,966
有形固定資産計	12,646,375	301,671	400,356	12,547,689	6,999,314	340,574	5,548,374
無形固定資産							
ソフトウェア	714,830	27,115	5,930	736,016	422,317	145,157	313,699
ソフトウェア仮勘定	10,825	13,909	16,372	8,363	—	—	8,363
電話加入権	9,212	—	—	9,212	—	—	9,212
無形固定資産計	734,868	41,025	22,303	753,591	422,317	145,157	331,274
長期前払費用	15,671	1,178	2,231	14,619	2,626	632	11,993
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型・治具	114,424千円
建設仮勘定	金型製作または改造・維持工事	91,268千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型・治具	153,952千円
建設仮勘定	金型製作または改造・維持工事	143,833千円
機械装置	開発用プレス加工機	28,112千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動資産）	500	—	—	—	500
貸倒引当金（固定資産）	16,457	—	—	14	16,442
賞与引当金	192,958	221,593	192,958	—	221,593

（注）貸倒引当金（固定資産）の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第61期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第62期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日東海財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月22日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月2日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月5日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

北川工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 昌 也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

北川工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 昌 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。